



かみさと



議会 だより

- ◇11月臨時会の審議状況 …P 2
- ◇12月定例会の審議状況 …P 3
- ◇12月定例会一般質問に9人 …P 5
- ◇3月定例会の日程等 ……P 14

桜の花が咲くころに



90

ヒヨドリ
上里サービスエリア
南側（天神社境内）

第7回 12月 定例会

12月4日~14日

12月定例会は、12月4日に開会され、議員の名の一般質問と町長提出議案10件他を審議して14日に閉会しました。定例会で審議された内容をお知らせします。



条例の改正と新規制定、各会計補正予算を可決

◆ 条例改正・制定 ◆

要旨 上里町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

要旨 学校薬剤師の報酬について、近隣自治体との格差を是正するための改正を行うものです。

要旨 上里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

要旨 平成30年度税制改正において個人所得課税の見直しが行なわれ、給与及び年金所得世帯においては、当人の租税力になんら変化がないにも関わらず、国民健康保険税の減額措置に該当しにくくなることから、減額措置の適用となる軽減判定所得額の算定方法

の見直しを行うものです。

要旨 上里町後期高齢者医療に関する条例等の一部を改正する条例

要旨 地方税法の一部改正により、用語が改められたことに伴い改正を行うものです。

要旨 上里町介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

要旨 管理者の要件を介護支援専門員から主任介護支援専門員に変更した平成30年4月の改正について、経過措置期間の延長を行うとともに、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、特例として介護支援専門員を

管理者とする取扱いを可能とするものです。

要旨 上里町の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例

要旨 これまで都道府県及び市を対象としていた選挙公営を町村にも同様に拡大し、町村議会議員選挙においてもビラ頒布を解禁するとともに、供託金制度を導入することを

要旨 公職選挙法の一部が改正されたことにより新たに規定を設けるものです。

要旨 上里町工場立地法地域準則条例

要旨 工場敷地における緑地の面積割合に係る地域準則の制定権限等が、都道府県から

町村へ権限移譲されたことにより、工場敷地に対する緑地や広場などの環境施設の面積割合等を緩和するため、独自の地域準則を定めるものです。

◆ 令和年度補正予算 ◆

概要 歳入歳出それぞれ8063万4千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ132億4128万9千円とするものです。主な歳出の補正内容は次のとおりです。

- ・ 障害者福祉事業 4017万7千円
- ・ 児玉工業団地アクセス道路事業 1795万4千円
- ・ 公園管理事業 1487万8千円

要旨 上里町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ2億



一般質問

飯塚 賢治



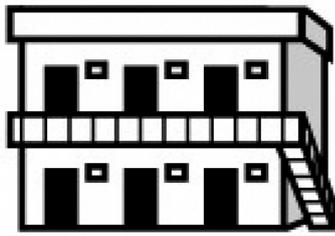
問 コロナ禍で住宅確保要配慮者は増えているが

答 公営住宅への入居及び福祉制度の活用も重要

質問 1 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について

問 コロナ禍で住宅確保要配慮者は増えている。住まいを失わないよう、家賃の安価な住宅への住み替え、公営住宅の活用、生活保護の受給などきめ細かな支援が必要と考えるが。

答 住宅確保要配慮者に対しては、公営住宅への入居及び福祉制度の活用も重要であり、しっかりと取組んでいく。



問 住宅セーフティネット制度は、住宅確保が難しい方専用の住宅を登録し、家賃の低廉化にかかる費用に対して補助を行う制度で、積極的に取

組むよう提案したい。

答 補助限度額の拡充など、制度改正を契機に賃貸住宅の登録を増やしていきたいよう、協議会の中で働きかけ登録状況を確認しながら検討していく。

問 住宅・生活困窮者支援、独り親支援、生活保護等の担当者から成るプロジェクトチームを設置し、相談を持ちかけられた折には、すぐに対応がとれる体制づくりを願いたい。

答 複合課題のある方の支援体制として、関係機関を集めて調整チームを組織し、令和3年度当初の開設に向けて協議を重ねている。

質問 2 行政による町民サービスの充実について

問 中央省庁の行政手続文書の押印が実際に廃止された場合、上里町の行政文書においても連動して廃止できるか判断して、今から廃止対象リストの洗い出しをすべきではな

いか。

答 国の今後の動向を注視しながら、押印廃止を進める準備として、慎重に確認をし、上里町の申請書等の押印義務を定めている条文や様式の洗い出しを進めていきたい。

問 深谷市では、定型業務を自動化する、ロボティック・プロセス・オートメーション(※)を運用し、窓口で入力したデータを基に、証明書など自動的に作成できるようにしたい。申請者にも職員にも簡素化できる、書かない窓口の導入についての考えは。

答 深谷市のICT推進室や市民課、市民税課へ職員を視察に行かせたい。埼玉県や近隣の市町の動向も注視しながら、書かない窓口の導入に向け、検討してまいりたい。

問 図書館の本を紫外線ランプで除菌、心地よい芳香がして、清潔さがあるので、利用者からは好評の本の除菌機の導入を提案したい。

答 教育長 県内での導入は

始まったばかりで、除菌機を導入している他館の状況を注視しながら、検討してまいりたい。

質問 3 環境問題について

問 2050年までに温室効果ガス排出をゼロにする施策をどのように考えているのか。

答 実態把握と方針設定が必要と考える。第2次上里町環境基本計画の見直しを、町の現状に即して進めていきたい。

問 生活環境を著しく阻害するアスベストを含有する建物の撤去費用に対し、町として助成を考慮していただきたい。

答 一般住宅で使用するアスベスト含有建材は屋根材の石綿ストレートなど、成形された2次製品が主であり、十分湿潤化することで、比較的完全に除去できるとされる。生活環境の向上の観点から、空き家対策等として、町独自の補助制度について検討を進めたい。



高橋 勝利

問 少人数学級実現の課題は何か

答 教室・教職員配置の拡充など課題の解消が必要

質問 1 認知症に光をもたらす取組について

問 上里町は認知症・成年後見制度相談を開催していますが、取り組みの目的、相談内容、取り組みの成果についてお聞きます。

答 厚労省の推計では、令和7年には65歳以上の5人に1人が認知症と言われており、認知症は誰もがなり得る病気であり、町としても認知症の方やその家族の支援が重要であると考えております。町では、施策の一つとして、毎週木曜日に認知症・成年後見制度相談を設け、元年度は認知症の相談を39件、成年後見制度に関する相談を13件受けました。「今年度はコロナウイルス感染症の影響から、窓口相談は減り、電話相談が多くなっております。認知症症状への対応に苦慮しているなどの相談については、家族に寄り添い、つらい気持ちを吐露して頂く事で皆さん落ち着か

れ、最後は、助言を実践してみますなど、前向きな言葉を頂いております。」



問 認知症高齢者が住み慣れた地域で独り暮らしを継続できるように支援を行う自治体や、住民以外にも小学校のネットワークや近隣市町村へのメール発信を行い、行方不明者の早期発見保護に努めている自治体があります。ICTを活用した取り組みを行う考えはありますか。

答 認知症の取り組みで、議員からご提案頂いた認知症本人の声を聞いて支援を考える事、ICTを活用した行方不

明者の情報発信の方法については、支援をより充実させる為に参考にさせて頂きます。

質問 2 少人数学級について

問 「文部科学省と財務省が少人数学級で攻防」という報道がされています。2021年度予算編成で公立小中学校の少人数学級が論点の一つになっていますが。

答 教育長 1クラス平均児童生徒数及び使用可能な空き教室は、神小は26.4人・7教室、賀美小は27.2人・3教室、長幡小は27.1人・4教室、七小は26.6人・4教室、東小は30.5人・3教室、上中は37人・5教室、北中は32.2人・2教室となっています。少人数学級の実現については、教室数や、教職員の配置の拡充など、解消しなければならぬ課題があり、今後も国や県の動向に注視してまいります。

問 過密化している東小は見

玉郡市で最も多い627名24学級の児童が在籍しています。同じ上里でも児童数が少ない賀美小、長幡小などの現状を教育長はどの様に見ていますか。

答 教育長 出生数から、小学校の入学見込児童数は令和3年度93名から6年後は65名へと推移していきます。すぐに解消は難しいですが、いろいろな角度から検討していきます。

問 上里町の学級編成と今後の課題についてお聞きます。金久保から東小に母親が毎日車で送って通学している児童がいる現状についてどうお考えですか。

答 教育長 今後6年間の入学児童見込み数から、学級数などに関しては大きな変化はない見込みです。ご提案頂きました「通学区の変更」は時間をかけて慎重に検討した上で通学区に関する規則の改正をしていくべきと考えています。



新井 實

問 小・中学校トイレの手洗い場に自動水栓を

答 早く自動水栓の導入を実現したい

質問 1 上里町立小・中学校のトイレにある手洗い場の水栓(蛇口)について

問 上里町立小・中学校のトイレにある手洗い場の水栓(蛇口)を新型コロナウイルス感染症防止のために非接触型の自動水栓とする考えは。

答 町内全小・中学校のトイレを調査したところ、全体の78%の蛇口が自動水栓となっており、残りは一部レバー式やハンドル水栓である。

財政状況を勘案しながら、早急に完全な導入による手洗いの非接触化を実現したい。



自動水栓

質問 2 デジタル教科書の普及促進について

問 デジタル教科書の利点や課題を検証し、活用と普及を目指すべきでは。

答 教育長 上里町では一部教師用のデジタル教科書を取り入れている学校もある。

今後、デジタル教科書の実証事業を含め、子どもたちの将来を考え、学習者用デジタル教科書を活用し、教員が自信を持って授業を進め、学習効果を上げられるように、研修会等も積極的に行っていき

問 デジタル教科書を授業で使える時間制限が緩和されることになり、健康面での配慮は重要と考えるが。

答 教育長 デジタル教科書導入に当たっては、児童・生徒の健康面は特に気を付けていく。

来年度は今までの教育の良さを継承しつつ、新たな事業改革に向け、紙媒体の教科書

とICT環境を併用し、さらなる児童生徒の学力向上を目指す。

質問 3 小学校の教科担任制について

問 各教科を専門の教員が教える教科担任制が小学校にも導入される。教員の質と数についてどのように担保するか。

答 教育長 現在各学校では、個々の教員の得意分野を生かしながら教科担任制に近い指導を行っている例もある。まだまだ数は少なく、今後さらに工夫、改善の余地はあるが、上里町においても、優秀な教員がさらに得意分野を生かしながら、子どもたちのために授業を進めていけるように教育委員会としても支援していきたい。

質問 4 押印廃止について

問 上里町での行政手続きにおいて、国や県の法令などで

義務付けられているものを除き押印を廃止すべきと考えるが。

答 町としても、国の今後の動向を注視しながら、押印廃止を進めるため、慎重に取り組んでいきたい。可能な限り早期の実現に向けて申請書等の押印義務を定めている条文や様式の洗い出しを進めていく。

質問 5 上里町の2021年度予算編成について

問 上里町2021年度予算編成の中で、新型コロナウイルス感染症拡大影響下における財源不足が発生しないで済むのか。もし財源不足が生じた場合、どのような行財政運営を考えているのか。

答 自主財源の減少が見込まれる中、より効果的、効率的な財政運営を行っていく。想定以上の税収減などにより歳入欠陥が発生し、財源不足が生じた場合には、財政調整基金の取り崩しにより対応する。



仲井 静子

問

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

答

持続可能な町づくりを全力で進めていく

質問 1
視覚異常発見のための
新検査機導入の進
捗状況について

問

眼疾患は、幼児期の早期発見、早期治療が重要なことから、精度の高い検査機器を使用し、異常の見逃しを無くし、適切な治療につなげる為、3歳6カ月児健診の視覚検査の重要性を訴えた。前回の質問から1年以上経過しているが、導入している自治体の実施方法や情報を収集し、慎重に検討するとの答弁であった。検討結果をお尋ねしたい。

答

県内で機器を導入している市町村への聞き取りや情報収集を行い、検討したところ、幾つかの課題が見えた。1つ目の課題は、乳幼児健診に従事するスタッフの確保が困難であることと、3蜜を避けるソーシャルディスタンスを取る必要があるため、新たなペースを確保する事が困難であることである。2つ目の課題は、信頼性の高い検査結果

を判定する体制を整える必要があり、導入する場合、実施方法や判定基準等について、慎重に検討を進める必要があることである。3つ目の課題は、精密検査結果の把握や受診勧奨、目の健康に対する正しい知識の普及等、対象者へのフォローアップ体制を整備する必要があるのである。

機器の導入については、今後も検討を重ねていきたい。

質問 2
上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問

SDGsは、世界共通の目標であり、全世界人口の半数を占める女性が、男性と等しく社会参加できるように国連で採決された。第2期上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、SDGsの目標達成に貢献していくために17の目標をそれぞれの課題に落とし込み作成されたが、5番目の目標「ジェンダー平等を実現しよう」を具体的な政策とし

て取り扱っていないのはなぜか。

人口減少問題に対処するには、出生率よりも、出産世代の女性に着目し、女性が働きやすい社会、活躍できる社会を重視し、女性が活躍できる風土をつくるのがポイントと考える。

答 SDGsの目標は、全ての計画に盛ることは出来ないが、計画にない事項について、取組まないと言う事ではない。

町の責務として、男女がともに輝く町づくり条例第4条で、男女共同参画の推進を主要な施策として位置づけ、実施しなければならぬと定めている。男女がともに輝く町づくりに向けて、男女の固定的な役割分担意識を解消する啓発活動の展開や、配偶者等暴力対策の推進を掲げ、実施している。

各種施策を進める上で、女性の視点は大変重要であり、引き続き各種取り組みを実施

して行く。

問 上里町は、埼玉県内でも男女共同参画に関しては力を入れて頑張ってきた。男女共同参画推進センターを核として情報発信や講演会等を積極的に事業展開して、周りの市町村を引っ張るような町づくりを進めて頂きたい。

答 コロナ禍なので、いろいろな行事が中止・延期となっている状況である。コロナ禍が解消すれば、町全体のいろいろな行事や男女共同参画推進センターの利用率、稼働率を上げるため、上里ならではの取り組みを推進したい。



上里町男女共同参画推進センター



沓澤 幸子

問 まずは、住民の願いを聞く考えは

答 移転計画を示した段階で町民と議論する

1 高等学校の上里町移転について

問 学校法人塩原学園の移転について、6月の説明では、駅北の具体的な土地を示していません。町長は、2018年の議会でも駅北の活性化や町づくりについて、「駅北の町づくりを協議するに当たっては、トライアル跡地も踏まえて、駅北をどうしたいのかが大きな課題になってくる。住民の皆さんと協議会をつくって、ワークショップでもいいと思う。町づくりについてまず話をする機会をつくりたいプロセスを踏んでやっていきます。」等と答弁していましたが、どの様なプロセスを通して誘致を決定されたのか。9月に発足した、神保原町地区・駅北まちづくり事業発起人会での議論や立地適正化計画など、今後、どの様なプロセスを経て決定されるのか。

答 町を取り巻く社会動向の変化を踏まえると、駅周辺の

にぎわいの創設や活性化を図る事が必要不可欠であり、町にとって悲願であった高校誘致について学園に打診した。学園から移転希望の条件を受け、令和2年8月に関係課長等で学校法人の移転計画に係る調整会議を設置し、候補地を洗い出し比較検討を行っている。



神保原駅北口

問 過去に町長は、「住民と協議していきたい」と答弁していましたが、どの様なプロセスを踏んで移転を要望する経過に至ったのですか。

答 駅北の地権者から、町の為に活用できないかとお話を頂いており、私としてもアイデアを出してよいものと考え、打診した。プランが出来てい

ない中で議論するのは早い。計画が出来てこそ町民に知らせる。場所の選定も含め協議中であり、それらを盛り込んでから町民に諮っていく。学園側も精査しているところ。

問 駅北町づくり発起人会での協議等、プランが決まってからでは声が届かないのでは。町長が示した土地を町が買うなら、町民の願いもあると思う。立地適正化計画は、コンパクトシティのためのマスタープランであり、そこに住む人達が住み続けられる町づくりが基本です。住民要望も昭和47年頃とは違ってきていることもあるので、まずは住民の願いを聞く考えは。

答 学校法人を移転させたいという具体的な計画を議会に示した段階で、町民との議論するプロセスになる。学校法人が来ることで、人材が育ち、人材を目標に企業誘致が可能となる。相乗効果がある。

都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市づ

くりが必要。私が考える絵姿、計画を早く示すよう努力し皆様とともに進めていきたい。

2 公共下水道終末処理場予定跡地の当面の活用について

問 元終末処理場予定跡地の草刈り費用は、年間約100万円です。本格的な使用が決定するまでの間、この費用の範囲内で、花を植えて管理する希望者を募集しては。

答 将来、17号バイパスが開通する変化も視野に入れ、公募による管理者の選定も候補に入れ、適正管理、有効的活用が出来るよう研究したい。

3 コロナ禍対策について

問 町のコロナ支援策第3弾として、子どもの貧困対策、町内商工業者応援事業、困りごと相談室等の検討を。

答 第3弾の支援は、国・県の動向、町の財政状況、経済活動と感染拡大防止の両立に考慮し検討する。



一般質問



堀 浩之

問

上里町公式LINEアカウントは

答

来年度から開設する

1 質問 マイナンバーカードの普及について

問 マイナンバーカードは近い将来、健康保険証としての利用、また運転免許証との一本化など、デジタル社会における重要なインフラとなることが予想されるが、上里町での現在のマイナンバーカードの普及率はどの程度か。

答 令和2年11月22日現在で17.4%である。具体的な数値では、令和2年4月から10月までの交付枚数は1496枚、昨年度の同時期の交付枚数は175枚であり、比較すると1321枚の増加となっている。これは新型コロナウイルスの支援策である特別定額給付金の申請において、マイナンバーカードを利用したオンライン申請が可能となったこと、またマイナポイント事業が実施されたことに伴い、マイナンバーカードの認知度が高まり交付率が上がったものである。

2 質問 情報発信の拡充について

問 現在、上里町ではマイナンバーカードを取得していても、住民票等の各種証明書のコンビニ交付をしていないが、交付促進としても早急にコンビニ交付を導入すべきでは。



マイナンバーカード

答 17.4%と低い普及率ではコンビニ発行を行っても、導入経費、固定費などを試算すると1枚当たりのコストもかなりかかるので、費用対効果の面では検討の余地がある。

問 コロナ禍において全国的にスマートフォンを所有する人が一気に増加したようだが、最近のスマートフォンの契約ではメールアドレスがオプションサービスになっているため、スマートフォンを持っていてもメールアドレスを持たない人が多いようである。現在、上里町では防災メールを利用して情報発信をしているが、メールアドレスを持たない人には利用できない。一方LINEは電話番号さえあれば使用できるので、メールアドレスを持たない人でもできる。これらの現状を踏まえ、上里町の公式LINEアカウントを立ち上げて住民に積極的な情報発信をしていく取り組みは考えられているか。

答 公式LINEについては、これらの特性を兼ね備えた大変有効なプッシュ型のツールであると感じている。発信するコンテンツとしては、平時であれば町からお知らせ、イベント情報、税金の納期限、暮らしの情報など。非常時には、災害発生情報、避難所情報など、町民が知りたい情報をいち早く的確にお伝えできると思う。今後、取り入れていきたいと考えている。

問 初期費用もそれほどかかるとは思わないので、是非今年度中にやっていただけたらどうか。

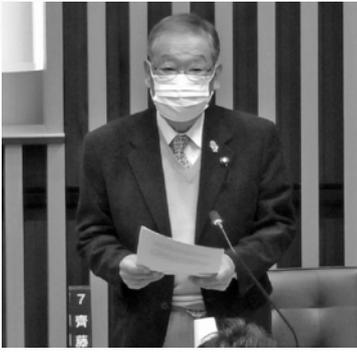
答 LINEの利便性、機能も充実しているのは認めているので、来年度の予算に計上して実施していく。

問 役場庁舎入口に大型のデジタルサイネージを設置して、情報発信の拡充を図るのも有効な手段ではないか。

答 デジタルサイネージの機能は非常に有効であると思う。いろいろな地域情報や催し物の発信、また災害時利用等も考えているので、今後検討していきたい。



中央公民館のディスプレイ



齊藤 崇

問 コロナ禍・新生活様式を周知徹底するべき

答 新しい生活様式の定着が拡大防止になる

質問 ①
いまだに終息が見えない新型コロナウイルス感染症について

問 これから先も全く終息が見えないどころか感染拡大している中、町の社会活動についての考えは。

答 終息が見えない不安な状況下、町民の安全が第一である。これから先の行事等の開催は町の「イベント基準」に照合し、中止や延期を基本とし検討する。実施の可能性については感染症の動向を見て慎重に判断する。また、令和3年度は町制施行50周年を迎える。先人たちへの感謝と未来に向けた温かみのある記念事業を実施していきたい。

問 教育現場における来年度の事業計画については。

答 教育長 新型コロナウイルス感染症に対する予防意識は日々高くなってきているものの、毎日多くの感染者が国内外で報告されており、終息の兆しが見えない状況である。学校

現場においても大きな影響を受け事業規模の縮小、中止を余儀なくされた。今後も新型コロナウイルス感染症の猛威が続くと予想され、来年度以降の事業にも影響があると考える。



規模を縮小した運動会

問 Withコロナ・新しい生活様式について、町民に対してあらゆる手段を駆使して感染拡大防止についての周知・啓発を行うべきと思うが。

答 新型コロナウイルスの感染者は増加傾向にある。主な感染経路である飛沫感染や接触感染の予防には、手洗いや手指消毒マスクの着用が有効とされている。また、大人数

での会食などの場面を避けることも重要だ。このような対策を今後も気を緩めず、新しい生活様式として定着させることが感染拡大防止になると考える。町として今後もHPや広報等を駆使し、周知・啓発を継続して行く。

答 教育長 新しい生活様式を実践するために、児童・生徒に対し、新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、感染リスクを自ら判断し、これ避ける行動を取ることができるよう感染症対策に関する



外出控え 密集回避 密接回避



密室回避 換気 咳エチケット 手洗い

指導をして行く。また、児童・生徒の健康観察は勿論のことPTAとも連携し、保護者の理解が得られるよう、家庭への協力を呼びかける。

問 医療体制について、新型コロナウイルス感染症が拡大している中で定期的に医療機関を受診している患者が通院を控える傾向が懸念される。また、12月から発熱などの症状がある場合の受診方法が変わったことについて町民に周知されているか。

答 現在、国においてはメディアなどの政府広報等により、健康を害することのないよう必要な受診を呼びかける周知広報を行っている。院内感染よりも受診を控えること、リスクを町民に理解してもらえるよう周知を継続して行く。

受診方法の変更については、広報12月号、HPに掲載した。また、主な公共施設や町内の事業所等には、ポスターの掲示と窓口配置を依頼した。



高橋 茂雄

問

上里サービスエリアと周辺の再開発について

答

ポテンシャルを最大限活用したい



上里サービスエリア（上り）駐車場

質問 ①
上里サービスエリア
並びにエリア周辺
の再開発について

問

上里サービスエリアの上り線のスマートインターを降りて左側のビニールハウスの移転や、正面の遊水池の移動農協の直売所も含めて、もう一度計画全体を見直し、商工会も参加し、周辺の道の駅に負けないようなショッピングモールにしたい。上里サービスエリアは、他のサービスエリアと比較して駐車場が狭いので、できるだけ

寄りたくないというドライバーの声も耳にする。町として、カントリーエレベーター西側を全部駐車場にして、上りはもちろん下りもETCで降りてみたくなるような魅力ある再開発をしてみたい。そうすれば、町外の多くの人が集まり、商店の活性化と町の税収が増やせる。

答

上里サービスエリア及び上里スマートインターチェンジ、そして周辺地区産業団地を含む一帯、上里サービスエリア周辺地区は、町に雇用を生みだし、町内外から多くの交流人口を生み出す、上里が誇る最も重要な地域資源の一つである。

平成23年より、上里サービスエリアのポテンシャルを最大限に活用し、地域振興を図ることを目的に、サービスエリア周辺地区に産業団地と農業活性化施設を整備し、上下線にそれぞれスマートインターチェンジを併せて整備する上里サービスエリア周辺地

区整備事業に着手してきた。

平成28年には産業団地分譲地の全5区画が完売、平成29年秋には農業活性化施設である農村公園もオープン、今日では、全区画において多様な民間事業者が操業を開始している。

上り線には、農村公園のほか、食品製造業が2社進出するなど、多くの雇用を創出した。また、下り線側は、関東・東北・甲信越への良好なアクセス性を生かしマルチテナント型物流施設が整備された。

令和元年6月には、町の各種計画における上里サービスエリア周辺地区の位置づけを踏まえ、同地区に関わる取り組みの具体化と実現を目指し、上里サービスエリア周辺地区の整備方針を策定した。町の中心的な観光拠点や、「人・もの・仕事」が充実した広域交流拠点」を指すことを構想とし、地区を公園ゾーン、農業体験ゾーン、水辺ゾーンの3つのエリアに分け、整備を

進めて行くものである。

サービスエリア上り線の駐車場については、小型車から大型車まで収容能力が高い、中央自動車道の談合坂サービスエリアを参考にできないか。ネクスコ東日本にとっても経営に寄与するのではないかと考えている。

町・地域・企業の結束力を強化することによって、上里サービスエリア周辺地区のさらなる活性化を推進し、他の魅力的な道の駅やサービスエリアに負けない、本町の中心的な観光拠点となるよう努める。



公園ゾーン整備予定地



納谷 克俊



問 町道藤木戸勝場線整備の優先を

答 リバーサイドロードを早期に完成させる

質問 1 財政見通しについて

問 新型コロナウイルスの影響で歳入にも大きな影響が出ることとは避けられません。

答 地方税や地方交付税、繰入金、地方債などの歳入を来年度以降、どのように見込まれているのでしょうか。

答 国・県の予算編成や地方財政対策等の動向を十分留意した予算編成を行い、交付税算入率の大きい、より有利な起債の活用や各種基金の運用等により、より効果的・効率的な財政運営を行います。

質問 2 上里サービスエリア周辺の活性化について

問 コロナ禍にあり、観光振興・産業機能の集積ともに先行き不透明です。また、財政状況も厳しさを増しており、円滑な交通と地域住民の安全確保の観点から、リバーサイドロード新設より既存の町道藤木戸勝場線の整備を優先さ

せるべきと考えます。

答 人の交流や物流を活性化し、町を発展させるとともに、生活道路への車両流入を減少させる目的でリバーサイドロードの整備を進めます。



町道藤木戸勝場線

問 このはなパーク（仮称）多目的広場整備について見直し及び先送りを提言します。

答 今後さらなる発展が期待されるこの地区を、整備方針に基づき早急に整備し、交流人口の拡大につなげます。

質問 3 JR神保原駅を中心としたまちづくりについて

問 駅の北側における道路整備や再開発等についての同僚

議員の関連する質問に対して町長は「しっかりとしたプランが出来ていない中で説明することは出来ない」とPDCAサイクルを例えとして答弁されました。

「まちづくりニュース創刊号」には「みなさまのご意見ご要望をお聞かせください。」と記載されています。この発起人会の目指すものは何なのか。しっかりとしたプランを作ったものを住民に示した上で意見を頂くのか。それとも皆さんの意見を伺った上でプランを作成していくのか。

PDCAのような継続的な業務改善を促す技法は、再開発・まちづくりのような事業にはふさわしくなく、KJ法やワークショップのような様々なアイデアや意見を出し合う技法がふさわしいと考えます。

答 地権者有志からなる発起人会が発足し、駅北周辺地区の活性化に向けてまちづくりの検討がスタートしました。

令和3年度には地元地権者をはじめ関係区長などに参加いただくまちづくり協議会を立上げ、まちづくりの具体的なプランを提示し、実現のための整備手法を検討します。

問 駅の南側における都市計画区域と農業振興地域の見直し及び学校法人の誘致を提案いたします。

答 人口減少や高齢化により市街地の拡大による用途地域の拡張は難しいと考えます。学校法人の誘致については駅周辺800m圏内にある1万坪相当の候補地を、学校法人の移転計画に係る調整会議で複数検討しています。

質問 4 クビアカツヤカミキリによる食害対策について

問 蔓延防止のため、発生時期を迎える前に注意喚起するようお願いします。

答 早めの巡視や防除の取り組みを進めるとともに、町民への周知や情報提供のお願いについても行っていきます。

議会日誌

12月

- 4日 定例会開会、町長の行政報告、一般質問
- 7日 一般質問
- 8日 全員協議会
- 9日 議案審議（条例、補正予算）
全員協議会
- 10日 議会活性化特別委員会
- 14日 定例会閉会、全員協議会
- 25日 児玉郡市広域市町村圏組合議会

1月

- 10日 上里町成人式
- 18日 議会だより編集委員会
- 20日 全員協議会

2月

- 3日 全員協議会
- 15日 本庄上里学校給食組合議会
- 16日 議会運営委員会
議会活性化特別委員会
児玉郡市広域市町村圏組合議会
- 17日 議会だより編集委員会
- 26日 議会活性化特別委員会

受賞おめでとうございます



児玉郡町議会議長会より、植井敏夫議員・植原育雄議員が在職10年にわたり地方自治の進展に寄与された功績により表彰されました。

編集後記

2020年度は、新型コロナウイルスの脅威にさらされました。特に1月からは、当町でも急激な感染拡大が起き、不安が広がる中で自由に行動し、気兼ねなくお喋りが出来るありがたさを実感する日々でした。議会だよりが届くころには、ワクチンの接種計画も示されるものと思いますが、何よりも徹底したPCR検査の実施で、感染を止めることが重要です。5日から開催される3月議会では、新年度予算にコロナ支援施策や新規事業がどの様に提案されるのか注目してください。

- 議会だより編集委員会
- 委員長 仲井 静子
 - 副委員長 高橋 茂雄
 - 委員 新井 實
 - 委員 高橋 仁
 - 委員 植原 育雄
 - 委員 沓澤 幸子

3月定例会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
			議案審議 (条例・補正)	議案審議 (当初予算)	特別委員会	
14	15	16	17	18	19	20
				議案審議 (当初予算)	常任委員会	
21	22	23	24	25	26	27
		常任委員会	報告・採決 (閉会)			
28	29	30	31			

※開会は原則午前9時です。午前中で議事が終了しない場合は、午後の再開は1時30分からです。(時間は変更になることがあります。)

※議事の進行上、休憩が入る場合があります。

3月定例会一般質問一覧

氏名	質問事項
沓澤 幸子	①コロナ禍におけるケア事業について
	②公共施設の再配置維持保全計画について
	③第2次環境基本計画見直しにあたって
高橋 勝利	①神保原駅誕生までの軌跡及び塩原学園移転について
	②生活道路整備について
	③上里町公園維持管理及び遊具の取扱いについて
納谷 克俊	①リバーサイドロードと藤木戸勝場線について
	②雨水排水対策について
	③学校法人の誘致及び事業スキーム並びに今後のタイムスケジュールについて
飯塚 賢治	①新型コロナウイルス感染拡大防止策の強化について
	②自主防災組織について
	③行政手続きのデジタル化でオンライン申請の推進について
新井 實	①小学生の通学用ランドセルに代わるリュックの利用について
	②公立小学校の1クラスの人数を減らすことについて
	③新型コロナウイルス感染者の自宅療養者への支援について
	④高齢者「個別避難計画」の策定について
	⑤神保原地区駅北まちづくり事業について
	⑥コロナワクチンの接種について
仲井 静子	①アフターコロナ社会に向けて
	②食品ロス対策とフードパントリーの対応について
	③スピード感のある情報発信を
高橋 茂雄	①環境問題について
	②教育問題について

